

平成 14 年 6 月期決算短信 (連結)
 会社名 グッドウィル・グループ株式会社
 コード番号 4 7 2 3
 (URL http://www.gwg.co.jp)



平成14年8月27日

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
 兼会長室長

氏名 金崎 明 TEL (03) 3405 - 9228

決算取締役会開催日 平成 14 年 8 月 27 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年6月期の連結業績 (平成 13 年 7 月 1 日 ~ 平成 14 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (単位: 百万円未満切り捨て)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|--------|--------|--------|-------|-----|-------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 14年6月期 | 47,295 | (7.6) | 3,756 | (-) | 3,657 | (-) |
| 13年6月期 | 51,210 | (58.1) | 3,827 | (-) | 3,128 | (-) |

| | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|--------|-----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 14年6月期 | 2,401 (-) | 13,100.01 | --- | 15.6 | 12.9 | 7.7 |
| 13年6月期 | 7,409 (-) | 42,037.74 | --- | 46.6 | 7.1 | 6.1 |

- (注) 1. 持分法投資損益 14年6月期 なし 13年6月期 0百万円
 2. 期中平均株式数 (連結) 14年6月期 183,300株 13年6月期 176,268株
 3. 会計処理の方法の変更 有・**無**
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益における括弧内パーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|--------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 14年6月期 | 28,314 | 15,309 | 54.0 | 82,860.82 |
| 13年6月期 | 38,507 | 12,089 | 31.5 | 68,585.86 |

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年6月期 184,766株 13年6月期 176,268株

(3) 連結キャッシュフローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 14年6月期 | 821 | 5,222 | 1,337 | 7,033 |
| 13年6月期 | 8,303 | 1,739 | 450 | 12,771 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 関連会社数 0社 (うち持分法適用関連会社 0社)

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) 23社 持分法 (新規) 0社 (除外) 1社

2. 15年6月期の連結業績予想 (平成 14 年 7 月 1 日 ~ 平成 15 年 6 月 30 日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 24,000 | 1,800 | 900 |
| 通期 | 52,000 | 4,500 | 2,500 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 13,530円 59銭

業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきまして様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社企業グループは、グッドウィル・グループ株式会社（当社）及び子会社3社で構成されており、軽作業等に特化した請負業、イベント運営に特化した請負業、EAP（社員カウンセリングプログラム）・人材派遣・斡旋事業、医療・介護事業を行っており、人材に関するあらゆるニーズに対応する『総合人材サービス』を展開しております。事業内容及び当社関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

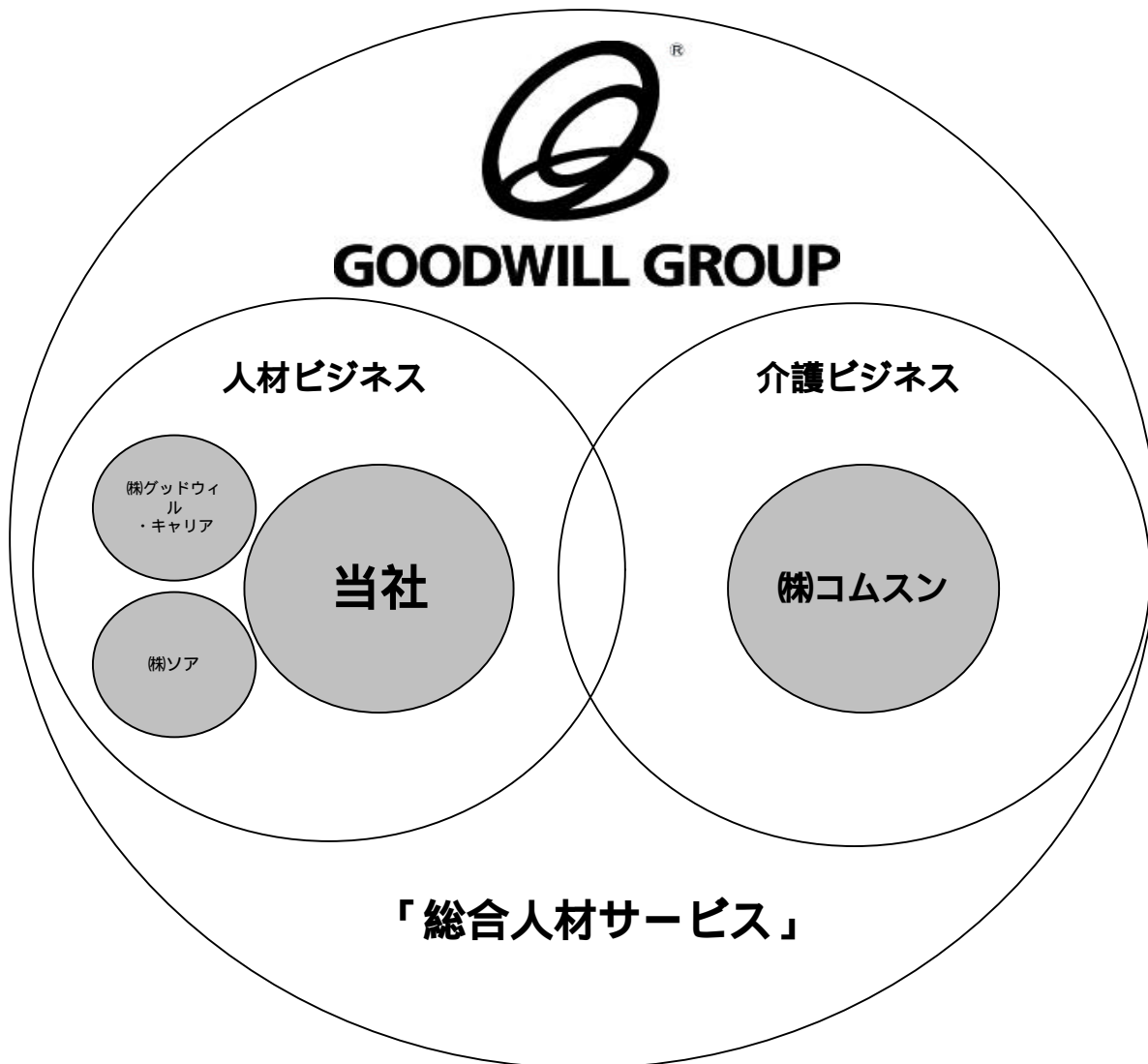
（平成14年6月30日現在）

| 事業区分 | 名 称 | 住 所 | 資 本 金 | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 | 関係内容 | 摘要 |
|-------------|---------------------------|----------------|------------------|--|--------------|--|----------------|
| 請負事業 | グッドウィル・グループ(株) (当 社) | 東 京 都 港 都 区 | 千円 13,674,660 | 軽作業請負 | % --- | --- | (3) |
| | (株) ソ ア | 東 京 都 新 宿 区 | 30,000 | イベント運営に特化した請負 | 100 | 役員の兼任 2名 | (1) |
| 人材関連 事業 | (株)グッドウィル・キャリア | 東 京 都 新 宿 区 | 492,000 | EAP事業 派遣業法に定める派遣事業、 職業安定法に定める有料職業 紹介事業 広告代理・広告企画・制作業 他 | 90.0 | 人材斡旋を受けて いる他、広告発注 等を行っております。 役員の兼任 3名 | (2) (4) |
| 医療 ・介護事業 | (株) コ ム ス ン | 東 京 都 港 都 区 | 14,057,350 | 在宅介護・訪問歯科サポート | 78.4 | 役員の兼任 3名 | (5) |

- 1 (株)ソアは平成14年1月1日付けで(株)ソアプロモーションより社名変更しております。
- 2 (株)グッドウィル・キャリアのドライバー派遣事業につきましては、平成14年7月1日に(株)ソアへ譲渡しております。
- 3 当社と子会社(株)ソアは平成14年1月1日付けで合併しております。
- 4 子会社(株)グッドウィル・キャリアと子会社(株)グッドウィル・フォーサイトが平成13年7月1日付けで、さらに存続会社である(株)グッドウィル・キャリアと子会社(株)グッドウィル・エクスプレスが平成14年1月1日付けでそれぞれ合併しております。
- 5 子会社(株)コムスンと子会社(株)デンタル・コムスン、(株)メディカは平成14年1月1日付けで合併しております。
- 6 平成13年7月に、当社子会社株式会社グッドウィル・コミュニケーションの全株式を譲渡したため、株式会社グッドウィル・コミュニケーション、株式会社グッドウィル・コミュニケーションの子会社であるGCM International Limited、Web-Logistic.com Korea Inc.、Web-Logistic.com (Asia Pacific) Ltd.、Global Net Relations.Pte.Ltd.、Web-Fulfillmentcenter (Singapore) Pte. Ltd.、株式会社マルチテクノロジーは当中間期より連結子会社及び持分法適用会社ではなくなっております。
- 7 平成13年7月に、当社子会社(株)クリークの所有株式の一部を譲渡したため、(株)クリーク、(株)クリークの子会社である、(株)アホロ・インターナショナル、Clique International Ltd.、(株)クリーク美容研修センター、(株)ブラチナ・サンは当中間期より連結子会社及び持分法適用会社ではなくなっております。
- 8 前連結会計年度までは、「人材派遣・斡旋」事業を1つの独立したセグメントとして記載しておりましたが、これまで「その他」事業に含まれておりましたEAP（社員カウンセリングプログラム）事業ならびに人材に関する広告代理事業と「人材派遣・斡旋」事業を統合し、「人材関連」事業として表示する方法に変更しております。
- 9 平成14年6月20日に、当社の連結子会社であった(株)サイドワーク及び(株)コムスン・プレスの全株式を譲渡いたしましたので、(株)サイドワーク及び(株)コムスン・プレスは当連結会計年度末において、連結子会社ではなくなっております。

)

以上の企業グループについて、事業系統図で示すと次の通りであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営方針

当社グループは、「弛まぬベンチャースピリット」、「拡大発展、社会貢献、自己実現」の理念を常に追求しております。現在のように、社会の変化が急速かつ激しい状況では、変化をおそれず、たえず新しいことにチャレンジし、新しい知識・技術を貪欲に吸収することが、当社グループの発展に貢献することを認識しております。グループの飛躍的發展とあわせて、当社グループが社会の一員であることを自覚し、常に社会に対し最大限の貢献をする事、特に現在のような雇用環境が悪化する中では、人材業界に属する一企業として、雇用の受け皿の機能を期待されている面もあり、これにこたえていくことが一つの使命であると考えております。

また、会社としての拡大発展や社会貢献のみならず、社員一人一人が会社の拡大発展や社会貢献を支えていることを自覚し、個々人が自分の将来像を真剣に考え、それに向かって進んでいく自己実現の場を会社が提供することが、ひいては当社グループ全体の発展につながるものと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社並びにグループ会社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付けており、安定した経営基盤の確保に配慮しつつ、利益水準に応じた安定配当を行うことを目標として実施してまいります。具体的には、前期より中間配当（前期は1株あたり250円）を実施しており、前期通期では期末配当750円とあわせ1,000円の配当を行いました。当中間期においても1株あたり250円の中間配当を実施し、期末配当は750円を予定しており、通期では1,000円配当を行う予定であります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループが企業価値の最大化のため、もっとも重視しているのは資産及び資本効率の向上、すなわちROE及びROAの向上であります。総合人材サービスを提供する当社グループでは、特に人材がもっとも大切な資産であると認識しております。この人材という数値化されない資産を大切にしつつ、できる限り数値化される資産を少なくする、言い換えれば、余剰資産や低稼働資産を持たないことが、資産及び資本効率を高めるうえで大切であると考えております。個々の人材が最高のパフォーマンスを発揮しつつ、最小限の資産で高い利益をあげる、これが当社グループの追求する体制であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが経営上、最も重視するのは、企業価値の最大化、すなわち株式時価総額の最大化です。限りなく大きな「人材」「アウトソーシング」「医療福祉」の市場に基盤を置き、「総合人材サービスのリーディングカンパニー」としての名に恥じない、安定した成長をもって利益を拡大することで、投資家の資産価値を増大させることができると考えております。

私たちは、株式会社としての使命である企業価値の最大化を追求します。私たちは、株主の求める期待収益率が、「資本のコスト」であることを強く意識しています。そして、それを大幅に上回る株主資本利益率を実現することこそが、株主価値の最大化、ひいては企業価値の最大化につながることを理解しています。しかし、高いレバレッジによるやみくもな高成長のみを追及するだけでは、企業の価値は不安定になってしまい、結果、企業価値も損なわれます。

私たちは、最適な資本構成を常に追求しつつ、成長のサイクルを充実させ、中期的な各財務指標における改善、充実に努めていきます。また、当社グループは、グループに存在する経営資源を最適配分していくことで、グループとしての成長戦略を強化していきます。具体的には、主要な事業については、独立した事業会社へと分社していくことで独立採算意識を高揚させ、利益の早期最大化の実現を目指してまいります。経営環境の変化や規模の利益の追求のため、経営資源の集中が必要と考えられる場合には、選択と集中を進め、常に経営資源の最適配分を追及していきます。

(5) 会社の管理組織の整備等に関する施策

当社では、コーポレートガバナンス（企業統治）の見地から、平成12年8月より執行役員制を導入しており、意思決定機関と執行役との分離を進めるとともに、平成13年9月の株主総会において、社外監査役を1名増員し、監査役4人体制として、取締役及び監査役の職務執行に対する監督機能を強化いたしました。また公開企業として、情報開示を適正化し、アカウントビリティ（説明責任）を果たすことが重要な責務であると認識しており、IR（投資家向け広報）活動にも力を入れております。平成13年2月にIR専任部署としてIR室を設置していましたが、投資家向けを含めた広報活動全般の連携を強化するねらいから、広報宣伝部とIR室を統合し、広報IR部を新設いたしました。今後ともIRを強化し、経営状態をつねに投資家の皆様に透明にしていくことでディスクロージャー不足による不必要な信用リスクを排除し、局面局面において常に最大の企業価値を実現するように努めていきます。

(6) 会社の対処すべき課題

政府の景気底入れ宣言はあるものの、米国を中心とした世界経済に対する不透明感が強い中、企業の人件費削減意欲は依然として強く、雇用環境は依然として厳しい状況にあります。こうした中、当企業グループの属する軽作業請負業界は、アウトソーシングというコンセプトに基づき、企業のワークボリュームに応じて「必要な時に、必要な人材を、必要なだけ」提供するものであり、固定人件費の変動費化という形で、企業の人件費削減要求に応えるものであります。また、軽作業請負業界とあわせて介護業界についても、ともに新規雇用創出という面で雇用の受け皿としての役割が期待され、今後の発展が期待される分野でもあります。

このような状況のもと、当企業グループについては、従来からの選択と集中路線の仕上げとして、投融資事業の株式会社ジー・ダブリュー・キャピタルを売却し、軽作業請負事業と介護事業への集中を鮮明にいたしました。このうち軽作業請負事業では、経営環境が厳しさを増す中で、より一層の選択と集中と業務の効率化を進め、業界の圧倒的NO.1の地位を不動のものとするために、2002年1月1日付で当社と子会社ラインナップ株式会社が合併を行いました。今後は合併による規模の利益及びシナジー効果の発揮により、さらなる合理化を進めると共に、登録スタッフ並びにクライアント企業の顧客満足度を重視し、その向上に努めていく所存であります。

介護事業につきましては、前期第4四半期に黒字化を達成いたしました。黒字化というこれまでの目標を達成したことにより、拡大発展へと向かう新たな局面を迎えました。具体的には、対他事業者を含めた積極的な営業政策を展開するとともに、下半期からは既存拠点の分割を中心とした新規出店を加速し、これまでの統廃合により空白となった地域を埋め、顧客増加に努めるとともに、教育研修プログラムを充実させて介護の質の向上を目指し、さらにインセンティブ制度を導入して、働きがいのある職場環境の整備を行うなど、介護事業基盤について万全の体制作りを進めております。引き続き、営業の強化、教育研修の充実、さらなる経費の削減などにより介護事業を磐石なものとして、利益の最大化を目指してまいります。これにより、顧客満足度を高め、介護従事者の雇用安定とやる気を引き出し、介護業界の発展ひいては社会全体の発展に貢献していく所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、期末にかけて米国景気の回復による輸出増加と在庫調整の進展により、景気に底打感が出てきたものの、期中全体としては企業業績の悪化と設備投資の抑制、リストラの加速による雇用環境の悪化と個人消費の低迷が進み、厳しい状況で推移いたしました。

一方、当社の軽作業請負業界におきましては、経費削減を進める企業ニーズを背景に市場規模は順調に拡大してまいりましたが、同業他社も多く、業界内での競争も厳しさを増しており、よりいっそうの差別化や付加価値の追及・コスト削減ができなければ、競争に勝ち残れない、厳しい年度となりました。

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の当連結会計年度の連結業績につきましては、軽作業請負が業界内の競争激化に伴い、厳しい経営環境におかれたものの、医療・介護事業は、要介護認定者の増加、在宅介護サービスに対するニーズの高まりから、前連結会計年度第4四半期より黒字化を達成してまいりましたが、さらなる質の高いサービスをより多く提供する為に積極的な事業展開を行い、年度ベースでの黒字化を達成すると共に、売上も伸ばしました。また、人材関連事業につきましては、社員カウンセリングプログラム（EAP）関係が順調に推移したものの、人材派遣・斡旋関係は企業側の採用意欲の減退などもあり、厳しい状況で推移いたしました。また、グループ戦略の選択と集中により、前連結会計年度まで連結対象子会社であった株式会社クーク及びその子会社、株式会社グッドウィル・コミュニケーション及びその子会社が連結対象ではなくなっております。

この結果、当グループの当期売上高は472億95百万円（前年同期比7.6%減）、経常利益は37億53百万円、当期純利益は24億1百万円となりました。

事業の種類別セグメントの実績を示すと、次の通りであります。

(請負事業)

請負事業につきましては、当連結会計年度に新たに連結対象子会社に加わった株式会社ラインナップと当社が平成14年1月1日付けで合併し、これまでシアの少なかった内装・イベント分野を増強してより層の厚い顧客サービスを可能にするとともに、管理部門の統合やエリアで重複している支店の統廃合などを進め、業務遂行能力を維持しつつ、より効率的な体制を目指しました。また、前連結会計年度に当社が開設したカスタマーセンターによりお客様のニーズを掘り起こし、サービスの充実を図った結果、従来の軽作業に加え、マルチメディア関連の請負、販売代行、市場調査、一般オフィスにおけるデータ入力作業などが増加してまいりました。その結果、売上高は297億85百万円（同29.3%増）、営業利益は28億87百万円（同76.1%増）となりました。

(人材関連事業)

企業側の求人採用意欲が減退する兆候が見える中、平成13年7月に株式会社グッドウィル・キャリアと株式会社グッドウィル・フォーサイトが合併し、平成14年1月にさらに株式会社グッドウィル・エクスプレスが合併し、グループ事業の選択と集中を進めるとともに、社員カウンセリングプログラム(EAP)と人材派遣・斡旋並びに人材に関する求人広告事業による相乗効果を期待いたしましたが、当連結会計年度内では期待したほどの結果は得られませんでした。その結果、売上高は20億3百万円(同38.8%増)、営業利益1億1百万円(同23.0%増)となりました。

なお、前連結会計年度まで「人材派遣・斡旋」事業を1つの独立したセグメントとして記載しておりましたが、「(セグメント情報) a. 事業の種類別セグメント情報」の当連結会計年度(注)1.(事業区分の変更)」に記載の通り、当連結会計年度より、これまで「その他」事業に含まれておりましたEAP(社員カウンセリングプログラム)事業ならびに人材に関する広告代理事業と「人材派遣・斡旋」事業を統合し、「人材関連」事業として表示する方法に変更しております。前連結会計年度のその他事業に含まれていたEAP事業及び人材に関する広告代理事業の売上高は4億18百万円、営業損失は38百万円でありました。

(投融資事業)

前連結会計年度に引き続き資金を有効運用することを営業目標とし、新規融資は極力押さえてまいりましたが、経済環境が厳しい中、グループ戦略の選択と集中を進めた結果、平成14年4月に連結子会社株式会社ジー・ダブリュ・キャピタルを売却し、当連結会計年度末において、投融資事業に属する会社はなくなっております。この結果、売上高は3億7百万円(同35.6%減)、営業損失6百万円となりました。

(医療・介護事業)

前連結会計年度において確立された収益モデルをさらに強固にし、よりいっそうの飛躍発展を目指し、当連結会計年度においては、積極的な拠点数の拡大、ケアマネジャー及びホームヘルパーの採用・育成、サービス提供エリアの拡大を進めました。あわせてCRM室(カスタマー・リレーション)を新設し、お客様の声にこれまで以上に耳を傾け、サービスの質の向上に努め、ひいてはお客様のサービス満足度をいっそう高めていくことにも注力し、規模の拡大とサービスの質の両立を目指し、同業他社との差別化に努めました。その結果、売上高は151億99百万円(同22.4%増)、営業利益は7億86百万円となりました。

(2) 財政状態

(キャッシュフローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純損失から税金等調整前当期純利益に転換したものの、平成13年7月に株式を売却し、株式会社グッドウィル・コミュニケーション及びその子会社、株式会社クーク及びその子会社が連結対象ではなくなり、投資活動によるキャッシュフローが大幅に悪化した結果、期末の現金及び現金同等物は、前期比57億38百万円(44.9%)減少し、70億33百万円になりました。

営業活動によるキャッシュフロー

営業活動による資金の増加は8億21百万円となりました。これは、主に税金当調整前純利益を38億54百万円計上したものの、法人税等の支払で20億55百万円を計上したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュフロー

投資活動による資金の減少は52億22百万円となりました。これは、主に連結子会社株式会社グッドウィル・コミュニケーション、株式会社クーク他の株式を売却し連結対象外となったことによるキャッシュアウト66億27百万円が発生したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュフロー

財務活動による資金の減少は13億37百万円となりました。これは、主に短期借入金の純減少額10億59百万円を計上したことなどによるものであります。

(3)次期の見通し

日本経済全体としまして、景気の底入れ宣言はあるものの、急激な回復は見込めないものと思われ
ます。こうした中で、請負事業につきましては、引き続き楽観はできないものの、前期からの営業努
力や合併による業務効率の改善などが通期で寄与し、比較的堅調に推移すると思われ
ます。また、医療・介護事業につきましては、要介護認定者の増加は今後もしばらく続くことが想定されており、介
護サービスに対する需要は今後とも順調に増加していくことが予想されます。一方で、人材関連事業
につきましては、派遣需要等の落ち込みから社員カウンセリングプログラム（EAP）事業を中心に事
業の再構築を行っているものの、厳しい経営環境が続くものと想定されます。

以上の見通しにより、売上高520億円、経常利益45億円、当期純利益25億円を見込んでおります。ま
た、株主配当金につきましては1株につき年2,000円を予定しております。

4. 連結財務諸表等
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円、単位未満切り捨て)

| 科目 | 期別 | 当連結会計年度 (平成14年6月30日現在) | | 前連結会計年度 (平成13年6月30日現在) | |
|--------------|----|---------------------------|------------|---------------------------|------------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| (資産の部) | | | % | | % |
| 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | 1 | 7,071,706 | | 12,808,902 | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | 3 | 4,151,351 | | 4,072,746 | |
| 3. 営業未収入金 | | 3,666,614 | | 2,732,648 | |
| 4. 営業貸付金 | | - | | 2,643,980 | |
| 5. 営業投資有価証券 | | - | | 346,527 | |
| 6. たな卸資産 | | - | | 232,227 | |
| 7. 繰延税金資産 | | 196,541 | | 176,629 | |
| 8. 前払費用 | | 254,564 | | 296,454 | |
| 9. その他 | | 1,389,350 | | 2,399,363 | |
| 10. 貸倒引当金 | | 47,251 | | 69,396 | |
| 流動資産合計 | | 16,682,877 | 58.9 | 25,640,084 | 66.6 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物 | | 594,027 | | 2,499,569 | |
| 減価償却累計額 | | 170,828 | 423,199 | 881,651 | 1,617,918 |
| (2) 器具及び備品 | | 1,736,724 | | 2,341,720 | |
| 減価償却累計額 | | 879,953 | 856,770 | 832,882 | 1,508,838 |
| (3) 土地 | 1 | | 331,200 | | 329,966 |
| (4) 建設仮勘定 | | - | | | |
| (5) その他 | | 119,737 | | 203,194 | |
| 減価償却累計額 | | 90,274 | 29,462 | 114,248 | 88,946 |
| 有形固定資産合計 | | | 1,640,633 | | 3,582,079 |
| 2. 無形固定資産 | | | 5.7 | | 9.3 |
| (1) 連結調整勘定 | | | 5,957,071 | | 2,832,732 |
| (2) ソフトウェア | | | 379,706 | | 595,672 |
| (3) その他 | | | 208,199 | | 285,067 |
| 無形固定資産合計 | | | 6,544,977 | | 3,713,472 |
| 3. 投資その他の資産 | | | 23.1 | | 9.6 |
| (1) 投資有価証券 | 2 | | 1,569,001 | | 1,032,847 |
| (2) 長期貸付金 | | | 778,590 | | 1,264,538 |
| (3) 繰延税金資産 | | | 75,653 | | 223,631 |
| (4) 破産債権等 | | | 183,771 | | 312,276 |
| (5) 借保証券 | | | 613,733 | | 2,052,825 |
| (6) 長期前払費用 | | | 185,937 | | 416,704 |
| (7) その他 | 1 | | 175,624 | | 482,898 |
| (8) 貸倒引当金 | | | 136,603 | | 214,035 |
| 投資その他の資産合計 | | | 3,445,708 | | 5,571,687 |
| 固定資産合計 | | | 11,631,319 | | 12,867,239 |
| 繰延資産 | | | | | |
| 1. その他 | | | 81 | | 175 |
| 繰延資産合計 | | | 81 | | 175 |
| 資産合計 | | | 28,314,278 | 100.0 | 49,862,960 |

(単位：千円、単位未満切り捨て)

| 期別 科目 | 当連結会計年度 (平成14年6月30日現在) | | 前連結会計年度 (平成13年6月30日現在) | |
|-----------------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| (資産の部) | | | | % |
| 流動負債 | | | | |
| 1. 短期借入金 | 7,816,715 | | 12,099,393 | |
| 2. 1年以内償還社債 | 10,000 | | - | |
| 3. 未払費用 | 2,441,625 | | 2,731,449 | |
| 4. 未払法人税等 | 826,561 | | 1,625,855 | |
| 5. 未払消費税等 | 395,986 | | 573,376 | |
| 6. 前受金 | - | | 3,189,183 | |
| 7. その他 | 727,806 | | 1,860,036 | |
| 流動負債合計 | 12,218,695 | 43.1 | 22,079,294 | 57.2 |
| 固定負債 | | | | |
| 1. 社債 | 51,000 | | 101,000 | |
| 2. 長期借入金 | 217,192 | | 631,688 | |
| 3. 退職給付引当金 | 27,017 | | 57,025 | |
| 4. 役員退職慰労引当金 | 21,083 | | 339,403 | |
| 5. その他 | 262,424 | | 1,208,049 | |
| 固定負債合計 | 578,717 | 2.0 | 2,337,165 | 6.1 |
| 負債合計 | 12,797,412 | 45.1 | 24,416,460 | 63.3 |
| (少数株主持分) | | | | |
| 少数株主持分 | 206,966 | 0.7 | 2,001,545 | 5.2 |
| (資本の部) | | | | |
| 資本金 | 13,674,660 | | 13,632,160 | |
| 資本準備金 | 16,345,269 | | 15,357,399 | |
| | 30,019,929 | 106.0 | 28,989,559 | 75.3 |
| 欠損金 | 14,692,647 | 51.8 | 16,980,318 | 44.0 |
| その他有価証券評価差額金 | 16,853 | 0.0 | 7,264 | 0.0 |
| 為替換算調整勘定 | - | - | 72,987 | 0.2 |
| 自己株式 | 529 | 0.0 | - | - |
| 資本合計 | 15,309,899 | 54.0 | 12,089,493 | 31.5 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 28,314,278 | 100.0 | 38,507,499 | 100.0 |

(2) 連結損益計算書

(単位：千円、単位未満切り捨て)

| 科目 | 期別 | 当連結会計年度 〔自平成13年7月1日 至平成14年6月30日〕 | | 前連結会計年度 〔自平成12年7月1日 至平成13年6月30日〕 | |
|--------------------|----|--|-------|--|-------|
| | | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 |
| 売上高 | | 47,295,638 | 100.0 | 51,210,298 | 100.0 |
| 売上原価 | | 31,306,034 | 66.1 | 36,463,614 | 71.3 |
| 売上総利益 | | 15,989,603 | 33.8 | 14,746,683 | 28.7 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | |
| 1. 給料諸手当 | | 5,702,387 | | 3,920,886 | |
| 2. 退職給付引当金繰入額 | | 10,230 | | 27,076 | |
| 3. 役員退職慰労引当金繰入額 | | 6,083 | | 44,950 | |
| 4. 賃借料 | | 1,184,460 | | 2,749,237 | |
| 5. 通信費 | | 844,105 | | 1,369,184 | |
| 6. 連結調整勘定償却額 | | 139,362 | | 174,567 | |
| 7. 減価償却費 | | 477,769 | | 605,963 | |
| 8. 貸倒引当金繰入額 | | 65,464 | | 99,348 | |
| 9. 広告宣伝費 | | 465,889 | | 1,735,984 | |
| 10. その他 | | 3,337,506 | 25.8 | 5,849,753 | 36.1 |
| 営業利益 | | 12,233,259 | | 18,574,317 | |
| 営業外収益 | | 3,756,344 | 7.9 | 3,827,633 | 7.4 |
| 1. 受取利息 | | 10,732 | | 90,074 | |
| 2. 受取配当金 | | 47,432 | | - | |
| 3. 有価証券売却益 | | - | | 692,080 | |
| 4. クレジット販促協力金 | | - | | 153,179 | |
| 5. その他 | | 62,864 | 0.2 | 125,182 | 2.0 |
| 営業外費用 | | 121,029 | | 1,060,516 | |
| 1. 支払利息 | | 140,400 | | 238,548 | |
| 2. 出資金投資損失 | | 49,056 | | - | |
| 3. 新株発行費 | | - | | 60,147 | |
| 4. 持分法による投資損失 | | - | | 490 | |
| 5. その他 | | 29,991 | 0.4 | 62,520 | 0.7 |
| 経常利益 | | 3,657,925 | 7.7 | 3,128,823 | 6.1 |
| 特別利益 | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | 1 | 614 | | 125 | |
| 2. 連結子会社株式売却益 | | 202,332 | | 138,613 | |
| 3. 関係会社株式売却益 | | 12 | | - | |
| 4. 投資有価証券売却益 | | - | | 2,020 | |
| 5. 持分変動利益 | | - | | 485 | |
| 6. 前期損益修正益 | | 29,495 | | - | |
| 7. 受贈益 | | 446,876 | 1.4 | - | 0.3 |
| 特別損失 | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | 2 | 219,212 | | 47,029 | |
| 2. 固定資産売却損 | 3 | 6,742 | | 5,154 | |
| 3. 連結子会社株式売却損 | | 138,411 | | 33,092 | |
| 4. 拠点・組織統廃合関連損失 | 5 | - | | 2,463,137 | |
| 5. 過年度役員退職慰労引当金繰入額 | 6 | - | | 121,000 | |
| 6. 投資有価証券評価損 | | 89,800 | | 180,763 | |
| 7. 前期損益修正損 | | - | | 37,146 | |
| 8. リース契約解約損 | | 27,107 | | - | |
| 9. 関係会社整理損 | | 1,035 | 1.0 | - | 5.6 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 3,854,948 | 8.1 | 2,887,323 | 5.6 |
| 税金等調整前当期純損失 | | | | 5,874,902 | 11.4 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,393,000 | | 2,050,000 | |
| 法人税等調整額 | | 95,889 | 2.7 | 179,763 | 3.6 |
| 少数株主利益 | | 156,600 | 0.3 | | |
| 少数株主損失 | | | | 335,230 | 0.6 |
| 当期純利益 | | 2,401,236 | 5.0 | 7,409,908 | 14.4 |
| 当期純損失 | | | | | |

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円、単位未満切り捨て)

| 期別 科目 | 当連結会計年度 〔自平成13年7月1日 至平成14年6月30日〕 | | 前連結会計年度 〔自平成12年7月1日 至平成13年6月30日〕 | |
|----------------------|--|------------|--|------------|
| | 金額 | | 金額 | |
| 欠損金期首残高 | | 16,980,318 | | 9,313,630 |
| 欠損金減少額 | | | | |
| 連結子会社減少による 欠損金減少高 | 116,651 | 116,651 | 3,374 | 3,374 |
| 欠損金増加額 | | | | |
| 配当金 | 178,392 | | 132,201 | |
| 役員賞与 | 33,700 | | 127,952 | |
| 合併による欠損金増加高 | 18,123 | 230,216 | - | 260,153 |
| 当期純利益又は純損失() | | 2,401,236 | | 7,409,908 |
| 欠損金期末残高 | | 14,692,647 | | 16,980,318 |

(4)連結キャッシュ・フロー計算

(単位：千円、単位未満切り捨て)

| 期別 科目 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|-----------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| | 〔 自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日 〕 金額 | 〔 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日 〕 金額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 3,854,948 | 5,874,902 |
| 減価償却費 | 649,559 | 817,734 |
| 固定資産売却益 | 614 | 125 |
| 固定資産除売却損 | 225,588 | 335,229 |
| 連結調整勘定償却額 | 139,362 | 174,567 |
| 長期前払費用償却費 | 57,050 | 122,690 |
| 貸倒引当金の増加額 | 46,634 | 56,492 |
| 退職給付引当金の増加額 | 8,785 | 57,025 |
| 退職給与引当金の増加額 | - | 43,510 |
| 役員退職慰労引当金の増加額 | 1,416 | 165,950 |
| 受取利息・配当金 | 58,165 | 91,632 |
| 支払利息 | 140,400 | 238,548 |
| 持分法による投資損失 | - | 490 |
| 持分法による投資損 | 49,056 | - |
| 有価証券売却益 | - | 692,080 |
| 関係会社株式売却益 | 202,344 | - |
| 関係会社株式売却損 | 178,183 | - |
| 投資有価証券売却益 | - | 140,633 |
| 投資有価証券売却損 | - | 33,092 |
| 投資有価証券評価損 | 89,800 | 180,763 |
| 新株発行費 | - | 60,147 |
| 持分変動利益 | - | 485 |
| 受取手形及び売掛金の増加額 | 236,176 | 68,584 |
| 営業未収入金の増加額 | 933,965 | 1,207,951 |
| 営業貸付金の増加額 | 367,700 | 3,210,819 |
| 営業投資有価証券の増加額 | 1,235,559 | 21,689 |
| たな卸資産の増加額 | 1,171 | 86,029 |
| 賃借保証金の増加額 | 124,713 | 192,480 |
| 未払費用の増加額 | 618,643 | 4,541,047 |
| その他の | 1,398,409 | 414,709 |
| 小計 | 2,960,135 | 6,355,325 |
| 利息・配当金の受取額 | 58,165 | 49,477 |
| 利息の支払額 | 141,013 | 232,530 |
| 法人税等の支払額 | 2,055,628 | 1,765,445 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 821,658 | 8,303,823 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 31,203 | 37,350 |
| 有価証券の売却による収入 | - | 693,842 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 12,964 | 383,689 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 35,884 | 344,776 |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | 1,619,484 | - |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 6,627,354 | 162,971 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 450,768 | - |
| 有形固定資産の売却による収入 | 5,643 | 1,646,152 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 153,003 | 459,721 |
| 貸付けによる支出 | 157,316 | 823,072 |
| 貸付けの回収による収入 | 631,023 | 408,537 |
| その他の | 36,308 | 77,277 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 5,222,723 | 1,739,309 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増加額 | 1,059,437 | 662,115 |
| 長期借入金の借入による収入 | 620,995 | 2,780,728 |
| 長期借入金の返済による支出 | 532,720 | 2,367,278 |
| 株式の発行による収入 | 10,000 | - |
| その他の | 179,622 | 202,048 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,337,335 | 450,714 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | 78,729 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 5,738,399 | 10,415,117 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 12,771,552 | 23,186,669 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 7,033,152 | 12,771,552 |

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | 当連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日) |
|----------------|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>連結子会社は、下記の3社であります。</p> <p>(株)グッドウィル・キャリア (注1) (株)コムスン (注2) (株)ソア (注3)</p> <p>(注1) (株)グッドウィル・キャリアは平成13年7月1日に(株)グッドウィル・フォーサイト、平成14年1月1日に(株)グッドウィル・イクスプレスをそれぞれ吸収合併いたしました。</p> <p>(注2) 平成14年1月1日に(株)デンタル・コムスン、(株)メディア及び(株)コムスンは合併いたしました(存続会社は(株)コムスン)</p> <p>(注3) (株)ライナップは、平成13年9月1日の株式交換により完全子会社となり、当連結会計年度より連結の範囲に含めており、その子会社である(株)ソアプロモーションも当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、平成14年1月1日に、(株)ライナップと当社が合併(存続会社は当社)し、(株)ライナップは清算しており、(株)ソアプロモーションは社名を(株)ソアに変更しております。</p> <p>平成13年7月2日に、当社連結子会社であった(株)グッドウィル・コミュニケーションの全株式を譲渡いたしましたので、(株)グッドウィル・コミュニケーション並びに同社の子会社であるGCM International Limited、Web-Logistic.com Korea Inc.、Web-Logistic.com (Asia Pacific) Ltd.、Global Net Relations.Pte.Ltd.、Web-Fulfillmentcenter (Singapore) Pte. Ltd.、(株)マルチテクノロジーは当連結会計年度より連結子会社ではなくなっております。</p> <p>平成13年7月2日に、当社の連結子会社であった(株)クリークの所有株式の一部を譲渡いたしましたので、(株)クリーク並びに同社の子会社である、(株)アホロ・インターナショナル、Clique International Ltd、(株)クリーク美容研修センター、(株)プラチナ・サンタは当連結会計年度より連結子会社ではなくなっております。</p> <p>平成14年1月1日に、(株)GWキャピタルと(株)GWクレジットは合併いたしました(存続会社は(株)GWキャピタル)。さらに平成14年4月1日に(株)GWキャピタルの所有株式の全部を譲渡いたしましたので、(株)GWキャピタルについては平成13年7月から平成14年3月までの損益を連結上取込んでおります。</p> | <p>連結子会社は、下記の22社であります。</p> <p>(株)グッドウィル・キャリア (株)グッドウィル・コミュニケーション (株)ジー・ダブリュ・キャピタル (株)グッドウィル・イクスプレス (注) (株)グッドウィル・フォーサイト G C M International Limited Web-Logistic.com Korea Inc. Web-Logistic.com (Asia Pacific) Ltd. Global Net Relations.Pte.Ltd. Web-Fulfillmentcenter (Singapore)Pte.Ltd. (株)ジー・ダブリュ・クレジット (株)コムスン (株)コムスン・プレス (注) (株)メディア (株)クリーク (株)デンタル・コムスン (株)アホロ・インターナショナル Clique International Ltd (株)クリーク美容研修センター (株)プラチナ・サンタ (株)サイドワーク (株)マルチテクノロジー</p> <p>(注) (株)グッドウィル・イクスプレスは平成12年9月22日に(株)ハイタッチより、(株)コムスン・プレスは平成12年8月11日に(株)コムスン鹿児島より社名変更しております。</p> <p>(株)グッドウィル・コミュニケーションの海外子会社であるWeb-Logistic.com Korea Inc.、Web-Logistic.com (Asia Pacific) Ltd.、Global Net Relations.Pte.Ltd.は新規設立会社であり、設立以降平成13年3月までの損益を連結上取り込んでおります。Web-Fulfillmentcenter.com (Singapore) Pte Ltd.は平成12年11月に子会社となったため平成12年12月より平成13年3月までの損益を連結上取込んでおります。(株)マルチテクノロジーについては、平成12年11月から12月まで持分法適用の関連会社でありましたが、平成13年1月より支配力基準を適用し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)コムスンの子会社である(株)コムスン・フードスコープについては平成12年12月に株式の全部、(株)コムスン・トラベルについては平成13年3月に、株式の一部を売却しましたので、両社については、平成12年12月までの損益を連結上取り込んでおります。</p> <p>(株)ジー・ダブリュ・キャピタルの子会社である(株)データコミュニケーションについては平成13年6月に株式の一部を譲渡し、子会社ではなくなりましたので、平成13年6月までの損益を連結上取込んでおります。</p> |

| | 当連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日) |
|----------------------|---|---|
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>平成14年6月20日に、当社の連結子会社であった(株)サイトワーク及び(株)コムスン・プレス(以下「コムスン・プレス」)の全株式を譲渡いたしましたので、(株)サイトワーク及び(株)コムスン・プレスは当連結会計年度末において、連結子会社ではなくなっております。</p> <p>当社の海外子会社である如意棒人力股份有限公司については、設立後間もなく、連結総資産、連結売上高、当期純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>また、(株)ライナップの子会社でありました(株)ビッグウエストは平成13年12月28日に解散したため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>・持分法を適用しない非連結子会社 ... 1社 如意棒股份有限公司</p> <p>(持分法を適用しない理由) 設立後間もなく、当期純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p> | <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 (株)マルチテクノロジー</p> <p>(2) (株)マルチテクノロジーについては、平成12年11月より12月まで持分法を適用しております。</p> |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>なお、前連結会計年度末において持分法適用会社でありました(株)データコミュニケーションズにつきましては、その持株の全部を譲渡いたしましたので、持分法適用会社ではなくなっております。</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> | <p>連結子会社のうち、(株)コムスン・プレス、(株)メディア、G C M International Ltd、Web-Logistic.com Korea Inc.、Web-Logistic.com (Asia Pacific) Ltd.、Global Net Relations.Pte.Ltd.、Clique International Ltdの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、(株)コムスン・プレス、(株)メディアについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、G C M International Ltd、Web-Logistic.com Korea Inc.、Web-Logistic.com (Asia Pacific) Ltd.、Global Net Relations.Pte.Ltd.、Clique International Ltdについてはその決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |

| | 当連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日) |
|--|--|---|
| <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> | <p>有価証券</p> <p>() その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品・貯蔵品 主として総平均法による原価法</p> | <p>有価証券</p> <p>() その他有価証券</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>たな卸資産 商品・貯蔵品 同 左</p> |
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> | <p>有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>繰延資産 新株発行費は全額支出時の費用として処理しております。</p> | <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>繰延資産 同 左</p> |

| | 当連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日) |
|-------------------------------|---|--|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社において、常勤役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給与引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社においては常勤役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。一部の連結子会社においては、過年度相当額を3年間で均等繰入れることとしております。</p> |
| (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 | _____ | <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> |

| | 当連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日) |
|----------------------------|--|---|
| (5) 重要なリース取引の 処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同 左 |
| (6) 重要なヘッジ会計の 方法 | _____ | ヘッジ会計の方法 当社及び一部の連結子会社が行っている金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしていることから、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 金利キャップ取引 借入金変動金利 ヘッジ方針 金利変動による損失の可能性を減殺することを目的としています。 リスク管理方針 ヘッジ取引は実需に伴う取引に限定し行うことにしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。 |
| (7) その他重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同 左 |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 | 同 左 |
| 6. 連結調整勘定の償却に関する事項 | 連結調整勘定は20年間で均等償却しております。 | 連結調整勘定は5年間及び20年間で均等償却しております。 |
| 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。 | 同 左 |
| 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同 左 |

(6) 追加情報

| (自 至 当連結会計年度 平成13年7月1日 平成14年6月30日) | (自 至 前連結会計年度 平成12年7月1日 平成13年6月30日) |
|--|---|
| ————— | <p>1. 金融商品会計の適用 金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準（「金融商品に会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。 この適用により、有価証券の評価方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常損失は15,689千円少なく、税金等調整前当期純損失は同額少なく計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券は投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は150,000千円減少し、投資有価証券は150,000千円</p> <p>2. 退職給付会計の適用 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。 この適用に伴い、従来の方法によった場合に比べ、損益への影響はありません。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>3. 外貨建取引等会計処理 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。 この適用に伴い、従来の方法によった場合に比べ、損益への影響はありません。 また、前連結会計年度において「資産の部」に表示していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」（当連結会計年度末123,487千円）に表示する方法に変更しております。</p> |

(7) 表示方法の変更

| (自 至 当連結会計年度 平成13年7月1日 平成14年6月30日) | (自 至 前連結会計年度 平成12年7月1日 平成13年6月30日) |
|--|--|
| <p>(連結貸借対照表) 従来、「前受金」は流動負債の独立科目として区分掲記しておりましたが、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の5以下となったため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、流動負債の「その他」に含まれている前受金は43,186千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 従来、「受取配当金」は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の100分の10を超えたため、独立科目として区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている受取配当金は1,558千円であります。</p> | ————— |

(8) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 当連結会計年度 (平成14年6月30日現在) | 前連結会計年度 (平成13年6月30日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------------|----|--------|------------|--------|---|-----------|-------|--------------|-------|---------|---|-----------|---|--------|--------------|----|---------|----|--------|---|-----------|-------|--------------|-------|---------|---|-----------|
| <p>1. 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,304,800 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">91,299</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他資産(その</td> <td style="text-align: right;">13,577</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,409,676</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,185,650 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">163,998</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,349,648</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 1,304,800 千円 | 土地 | 91,299 | 投資その他資産(その | 13,577 | 計 | 1,409,676 | 短期借入金 | 1,185,650 千円 | 長期借入金 | 163,998 | 計 | 1,349,648 | <p>1. 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,690,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">105,740</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">62,428</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,858,168</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,238,200 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">533,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,772,000</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 4,690,000 千円 | 建物 | 105,740 | 土地 | 62,428 | 計 | 4,858,168 | 短期借入金 | 3,238,200 千円 | 長期借入金 | 533,800 | 計 | 3,772,000 |
| 現金及び預金 | 1,304,800 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 91,299 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他資産(その | 13,577 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,409,676 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 1,185,650 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 163,998 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,349,648 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 4,690,000 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 105,740 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 62,428 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,858,168 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 3,238,200 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 533,800 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,772,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 24,000 千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3. 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 22,101 千円</p> | <p>2. 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 2,438 千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 当連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日) | |
|--|---|--|--|
| 1. | 1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 器具及び備品 614 千円 | 1. | 1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 器具及び備品 125 千円 |
| 2. | 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 12,959 千円 器具及び備品 3,299 ソフトウェア 75,000 長期前払費用 126,469 車輜及び運搬具 1,484 計 219,212 | 2. | 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 28,731 千円 器具及び備品 8,297 ソフトウェア 10,000 計 47,029 |
| 3. | 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 器具及び備品 3,874 千円 車輜及び運搬具 2,867 計 6,742 | 3. | 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 器具及び備品 1,622 千円 車輜及び運搬具 3,362 電話加入権 169 計 5,154 |
| | | 4. | 4 拠点・組織統合関連損失は、一部の連結子会社における事業再構築のための臨時的損失であり、内訳は以下のとおりであります。 特別退職金 233,613 千円 拠点賃貸借契約解約損 348,434 リース契約等解約損 1,019,365 備品等撤去移動作業費 138,804 長期前払費用一括償却 65,140 建物除却損 44,450 器具及び備品除却損 568,040 その他 45,288 計 2,463,137 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| (自 至) | 当連結会計年度 平成13年7月1日 平成14年6月30日 | (自 至) | 前連結会計年度 平成12年7月1日 平成13年6月30日 |
|------------|---|------------|---|
| 1. | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 7,071,706 千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 38,553 <u>現金及び現金同等物 7,033,152 千円</u> | 1. | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 17,885,751 千円 有価証券 5,452,418 株式 151,500 <u>現金及び現金同等物 23,186,669 千円</u> |
| 2. | 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。 株式会社コムスン及びその子会社(平成13年6月30日現在) 流動資産 2,819,022 千円 固定資産 543,052 流動負債 2,003,521 固定負債 290,752 株式会社コムスンの現金及び現金同等物 1,619,484 <u>資金受入額 1,619,484 千円</u> | 2. | 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。 株式会社コムスン及びその子会社(平成11年7月31日現在) 流動資産 1,014,901 千円 固定資産 273,296 繰延資産 451 連結調整勘定 546,902 流動負債 205,690 固定負債 894,412 少数株主持分 34,775 株式会社コムスン株式の取得価額 700,675 株式会社コムスン及びその子会社の現金及び現金同等物 884,972 差引:株式会社コムスン取得のための支出 <u>184,297 千円</u> 株式会社クリーク及びその子会社(平成12年2月28日現在) 流動資産 7,712,516 千円 固定資産 2,855,767 繰延資産 1,187 連結調整勘定 1,288,394 流動負債 6,115,766 固定負債 1,533,174 少数株主持分 1,808,165 株式会社クリーク株式の取得価額 2,400,760 株式会社クリーク及びその子会社の現金及び現金同等物 5,941,572 差引:株式会社クリーク取得のための支出 <u>3,540,812 千円</u> |

| (自 至) | 当連結会計年度 平成13年7月1日 平成14年6月30日 | (自 至) | 前連結会計年度 平成12年7月1日 平成13年6月30日 |
|--|------------------------------------|------------|------------------------------------|
| 3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 | | _____ | |
| (株)グッドウィル・コミュニケーション及びその子会社 (平成13年6月30日現在) | | | |
| 流動資産 | 2,349,067 | 流動資産 | 2,349,067 |
| 固定資産 | 1,681,922 | 固定資産 | 1,681,922 |
| 流動負債 | 2,870,153 | 流動負債 | 2,870,153 |
| 固定負債 | 192,995 | 固定負債 | 192,995 |
| | <u>3,063,149</u> | | <u>3,063,149</u> |
| (株)クリーク及びその子会社 (平成13年6月30日現在) | | | |
| 流動資産 | 6,809,109 | 流動資産 | 6,809,109 |
| 固定資産 | 4,694,819 | 固定資産 | 4,694,819 |
| 流動負債 | 7,476,321 | 流動負債 | 7,476,321 |
| 固定負債 | 1,443,887 | 固定負債 | 1,443,887 |
| | <u>8,920,209</u> | | <u>8,920,209</u> |
| 株式会社シー・タフリユー・キャピタル (平成13年6月30日現在) | | | |
| 流動資産 | 5,747,591 | 流動資産 | 5,747,591 |
| 固定資産 | 225,196 | 固定資産 | 225,196 |
| 流動負債 | 2,206,122 | 流動負債 | 2,206,122 |
| 固定負債 | 750,000 | 固定負債 | 750,000 |
| | <u>8,920,209</u> | | <u>8,920,209</u> |

(重要な後発事象)

| 当連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----|-------------|------|----------|-------|-----------|------|-------------|------|-----------|-----|--------------|------|-----------|-------|-----------|------|--------------|------|-------------|
| _____ | <p>1. 子会社の異動</p> <p>株式会社グッドウィル・コミュニケーションの全株式の売却 平成13年7月2日に、当社子会社株式会社グッドウィル・コミュニケーションの全株式(6,000株。簿価302,201千円)を譲渡いたしました。このため、株式会社グッドウィル・コミュニケーションは当社の子会社ではなくなりました。あわせて、株式会社グッドウィル・コミュニケーションの子会社であるGCM International Ltd. Web-Logistic.com Korea Inc.、Web-Logistic.com (Asia Pacific) Ltd.、Global Net Relations.Pte.Ltd、Web-Fulfilmentcenter(Singapore) Pte .Ltd.、株式会社マルチテクノロジーは連結子会社ではなくなりました。</p> <p>なお、株式会社グッドウィル・コミュニケーション及びその子会社の平成13年6月期連結ベースの財政状態及び経営成績は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td>売上高</td><td>2,694,109千円</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>95,865千円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>297,997千円</td></tr> <tr><td>総資産額</td><td>4,030,990千円</td></tr> <tr><td>純資産額</td><td>855,382千円</td></tr> </table> <p>株式会社クリークの株式の一部譲渡 平成13年7月2日に、当社連結子会社株式会社クリークの所有株式(940株。簿価2,400,760千円)の一部(480株。簿価1,225,920千円)を譲渡いたしました。このため、株式会社クリークに対する当社の所有割合は、40.1%から19.6%となり、株式会社クリークは当社の連結子会社及び持分法適用会社ではなくなりました。あわせて、株式会社クリークの子会社である、株式会社アポロ・インターナショナル、Clique International Ltd.、株式会社クリーク美容研修センター、株式会社プラチナ・サントは連結子会社及び持分法適用会社ではなくなりました。</p> <p>なお、株式会社クリーク及びその子会社の平成13年6月期の連結ベース財政状態及び経営成績は以下</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td>売上高</td><td>12,944,332千円</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>298,413千円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>123,357千円</td></tr> <tr><td>総資産額</td><td>11,503,942千円</td></tr> <tr><td>純資産額</td><td>2,583,732千円</td></tr> </table> | 売上高 | 2,694,109千円 | 経常利益 | 95,865千円 | 当期純利益 | 297,997千円 | 総資産額 | 4,030,990千円 | 純資産額 | 855,382千円 | 売上高 | 12,944,332千円 | 経常利益 | 298,413千円 | 当期純利益 | 123,357千円 | 総資産額 | 11,503,942千円 | 純資産額 | 2,583,732千円 |
| 売上高 | 2,694,109千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 経常利益 | 95,865千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期純利益 | 297,997千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 総資産額 | 4,030,990千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 純資産額 | 855,382千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上高 | 12,944,332千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 経常利益 | 298,413千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期純利益 | 123,357千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 総資産額 | 11,503,942千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 純資産額 | 2,583,732千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日) | (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日) |
|------------------------------|---|
| _____ | <p>株式交換による株式会社ラインナップの完全子会社化 平成13年7月9日開催の取締役会決議に基づき、 下記により商法第352条に定める株式交換契約を 締結いたしました。</p> <p>() 完全子会社とした会社</p> <p>名 称 株式会社ラインナップ 住 所 東京都渋谷区 代 表 者 代表取締役社長 大西 幸四郎 資 本 金 6,330万円 事 業 の 内 容 軽作業請負業</p> <p>() 株式交換の日 平成13年9月1日 () 株式交換に際して発行した株式 当社の額面普通株式 8,500株 () 当該新株の配当起算日 平成13年7月1日 () その他 商法第358条第1項の規定に基づき、株式交 換契約書につき株主総会の承認を得ないで株 式交換を行っております。</p> <p>なお、株式会社ラインナップ及びその子会社の平 成13年3月期の財政状態及び経営成績は以下の通 りであります。</p> <p style="text-align: right;">売 上 高 7,045,590千円 経 常 利 益 549,822千円 当 期 純 利 益 232,741千円 総 資 産 額 3,627,043千円 純 資 産 額 1,023,613千円</p> |

(1株当たり情報)

| (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日) | (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 82,860円82銭 | 1株当たり純資産額 68,321円39銭 |
| 1株当たり当期純利益 13,100円01銭 | 1株当たり当期純損失 42,580円26銭 |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失に ついては、新株引受権方式によるストックオプ ション制度を採用しておりますが、当該権利に係 わるプレミアムが生じていないため、また、当期 純損失であるため、記載しておりません。</p> | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失に ついては、新株引受権方式によるストックオプ ション制度を採用しておりますが、当該権利に係 わるプレミアムが生じていないため、また、当期 純損失であるため、記載しておりません。</p> |

(リース取引関係)

| 当連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|------------|----------|-----------|---------|---------|---|--------|------------|-----------|------------|---------|-----------|---------|---------|---------|---------|-------|---------|---------|---|--|--------|--------|-----|----|---------|-----------|---------|---------|-----------|------------|---------|---------|---------|-----------|---------|-----------|--------|---------|-----------|
| <リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (単位：千円) | (単位：千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,032,791</td> <td>24,630</td> <td>721,836</td> <td>1,779,257</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>560,156</td> <td>18,973</td> <td>419,663</td> <td>998,793</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>472,635</td> <td>5,656</td> <td>302,172</td> <td>780,464</td> </tr> </tbody> </table> | | 器具及び備品 | ソフトウェア | その他 | 合計 | 取得価額相当額 | 1,032,791 | 24,630 | 721,836 | 1,779,257 | 減価償却累計額相当額 | 560,156 | 18,973 | 419,663 | 998,793 | 期末残高相当額 | 472,635 | 5,656 | 302,172 | 780,464 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,060,037</td> <td>279,640</td> <td>731,927</td> <td>3,071,605</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>573,805</td> <td>218,847</td> <td>260,606</td> <td>1,053,259</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,486,231</td> <td>60,793</td> <td>471,320</td> <td>2,018,345</td> </tr> </tbody> </table> | | 器具及び備品 | ソフトウェア | その他 | 合計 | 取得価額相当額 | 2,060,037 | 279,640 | 731,927 | 3,071,605 | 減価償却累計額相当額 | 573,805 | 218,847 | 260,606 | 1,053,259 | 期末残高相当額 | 1,486,231 | 60,793 | 471,320 | 2,018,345 |
| | 器具及び備品 | ソフトウェア | その他 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 1,032,791 | 24,630 | 721,836 | 1,779,257 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 560,156 | 18,973 | 419,663 | 998,793 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 472,635 | 5,656 | 302,172 | 780,464 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 器具及び備品 | ソフトウェア | その他 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 2,060,037 | 279,640 | 731,927 | 3,071,605 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 573,805 | 218,847 | 260,606 | 1,053,259 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 1,486,231 | 60,793 | 471,320 | 2,018,345 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 未経過リース料期末残高相当額 | 2. 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">395,977 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">406,551</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">802,529</td> </tr> </table> | 1 年以内 | 395,977 千円 | 1 年超 | 406,551 | 合計 | 802,529 | <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">685,671 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">1,339,228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,024,899</td> </tr> </table> | 1 年以内 | 685,671 千円 | 1 年超 | 1,339,228 | 合計 | 2,024,899 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年以内 | 395,977 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年超 | 406,551 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 802,529 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年以内 | 685,671 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年超 | 1,339,228 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,024,899 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">425,351 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">385,773</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">37,327</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 425,351 千円 | 減価償却費相当額 | 385,773 | 支払利息相当額 | 37,327 | <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">635,310 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">582,857</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">67,632</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 635,310 千円 | 減価償却費相当額 | 582,857 | 支払利息相当額 | 67,632 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 425,351 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 385,773 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 37,327 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 635,310 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 582,857 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 67,632 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同 左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p> | <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(税効果会計関係)

| 当連結会計年度 (平成14年6月30日現在) | 前連結会計年度 (平成13年6月30日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---------------------------|------------|-----------|-------|--------------|--------|-------|--------|-----------------|--------|----------------|-------|-----|--------|----------|---------|--|----|--------|--------|------|--|---------|----------|-----|-----|-------------------|-------------|---|-------|------------|-----------|---------|-------|--------|-----------------|--------|-----------|--------|----------------|--------|-----|--------|----------|---------|--|-----|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">100,920 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">8,865</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">42,938</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">43,744</td></tr> <tr><td>ソフトウェア損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">39,698</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,399</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,173</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">272,194</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">38</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額 <u>272,156</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金未計上</td><td style="text-align: right;">13.6 (*)</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>27.4</u></td></tr> </table> <p>(*) 一部の子会社において、繰延税金の回収可能性を検討した結果、計上を行っていないものがあるためであります。</p> | 未払事業税 | 100,920 千円 | 役員退職慰労引当金 | 8,865 | 貸倒引当金繰入限度超過額 | 42,938 | 繰越欠損金 | 43,744 | ソフトウェア損金算入限度超過額 | 39,698 | 退職給付引当金繰入限度超過額 | 7,399 | その他 | 29,173 | 繰延税金資産合計 | 272,194 | | 38 | 法定実効税率 | 42.1 % | (調整) | | 繰延税金未計上 | 13.6 (*) | その他 | 0.9 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>27.4</u> | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">123,419 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">139,129</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">37,917</td></tr> <tr><td>ソフトウェア損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,241</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">20,794</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,765</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,123</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">401,390</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">489</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額 <u>400,900</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。</p> | 未払事業税 | 123,419 千円 | 役員退職慰労引当金 | 139,129 | 繰越欠損金 | 37,917 | ソフトウェア損金算入限度超過額 | 26,241 | 繰延資産償却超過額 | 20,794 | 退職給付引当金繰入限度超過額 | 16,765 | その他 | 37,123 | 繰延税金資産合計 | 401,390 | | 489 |
| 未払事業税 | 100,920 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 8,865 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 42,938 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 43,744 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア損金算入限度超過額 | 39,698 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入限度超過額 | 7,399 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 29,173 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 272,194 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 38 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 42.1 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金未計上 | 13.6 (*) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>27.4</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 123,419 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 139,129 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 37,917 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア損金算入限度超過額 | 26,241 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延資産償却超過額 | 20,794 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入限度超過額 | 16,765 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 37,123 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 401,390 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 489 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(退職給付関係)

| 当連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|---------|-----------|------|----------|--------|----------|---|--------|-----------|---------|-----------|------|-----------|--------|-----------|
| <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">27,017 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">27,017 千円</td></tr> </table> <p>(注 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております)</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">2,557 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,557 千円</td></tr> </table> | 退職給付債務 | 27,017 千円 | 退職給付引当金 | 27,017 千円 | 勤務費用 | 2,557 千円 | 退職給付費用 | 2,557 千円 | <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">57,025 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">57,025 千円</td></tr> </table> <p>(注 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております)</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">27,076 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">27,076 千円</td></tr> </table> | 退職給付債務 | 57,025 千円 | 退職給付引当金 | 57,025 千円 | 勤務費用 | 27,076 千円 | 退職給付費用 | 27,076 千円 |
| 退職給付債務 | 27,017 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 27,017 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 2,557 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 2,557 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 57,025 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 57,025 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 27,076 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 27,076 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)

(単位:千円)

| | 請負 | 人材派遣・斡旋 | 投融資 | 医療・介護 | 美容・健康 | その他 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|----------------------|------------|-----------|-----------|------------|------------|-----------|------------|------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 23,026,935 | 1,024,156 | 625,707 | 12,416,461 | 13,154,648 | 962,389 | 51,210,298 | | 51,210,298 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 44,036 | 162,760 | | 2,539 | | 216,927 | 426,263 | (426,263) | |
| 計 | 23,070,971 | 1,186,917 | 625,707 | 12,419,000 | 13,154,648 | 1,179,316 | 51,636,562 | (426,263) | 51,210,298 |
| 営業費用 | 21,431,813 | 1,065,506 | 639,098 | 18,173,325 | 12,837,393 | 1,259,478 | 55,406,616 | (368,683) | 55,037,932 |
| 営業利益又は営業損失() | 1,639,157 | 121,410 | 13,390 | 5,754,324 | 317,254 | 80,162 | 3,770,053 | (57,579) | 3,827,633 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | | | | |
| 資産 | 15,568,413 | 781,294 | 5,332,332 | 4,701,366 | 11,504,265 | 619,826 | 38,507,499 | - | 38,507,499 |
| 減価償却費 | 383,515 | 15,420 | 5,357 | 121,197 | 167,864 | 60,747 | 757,103 | - | 757,103 |
| 資本的支出 | 964,368 | 59,329 | 30,000 | 628,101 | 405,670 | 11,301 | 2,098,770 | - | 2,098,770 |

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 請負事業 軽作業、事務作業、梱卸作業
(2) 人材派遣・斡旋事業 人材派遣、人材斡旋
(3) 投融資事業 ベンチャー企業等に対する投融資
(4) 医療・介護事業 在宅介護サービス、訪問看護、訪問歯科診療サービス
(5) 美容・健康事業 エステティックサロン経営、美容健康商品販売
(6) その他の事業 広告代理業務、データベース・マーケティング、テレマーケティング、旅行代理店業務

3. 追加情報に記載のとおり当社においては、金融商品については当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))、退職給付については当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

なお、各セグメントに与える影響はありません。

当連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)

(単位:千円)

| | 請負 | 人材関連 | 投融資 | 医療・介護 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|----------------------|------------|-----------|---------|------------|------------|------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 29,785,450 | 2,003,346 | 307,136 | 15,199,705 | 47,295,638 | | 47,295,638 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 24,641 | 94,407 | 99,200 | 741 | 218,990 | 218,990 | |
| 計 | 29,810,091 | 2,097,754 | 406,336 | 15,200,446 | 47,514,629 | 218,990 | 47,295,638 |
| 営業費用 | 26,922,953 | 1,996,291 | 413,315 | 14,414,370 | 43,746,930 | 207,636 | 43,539,293 |
| 営業利益又は営業損失() | 2,887,138 | 101,463 | 6,979 | 786,076 | 3,767,698 | 11,354 | 3,756,344 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 22,257,947 | 764,109 | - | 5,292,222 | 28,314,278 | - | 28,314,278 |
| 減価償却費 | 380,259 | 38,656 | 2,343 | 228,299 | 649,559 | - | 649,559 |
| 資本的支出 | 420,399 | 30,418 | - | 20,462 | 471,279 | - | 471,279 |

(注)1. (事業区分の変更)

「人材派遣・斡旋」事業に関しては、人材派遣業の規制緩和等により競争が激化しており、これまで以上に差別化し付加価値を付けることが求められている状況に鑑み、EAP(社員カウンセリングプログラム)事業と、人材派遣・斡旋及びこれら3事業の営業としての機能を持つ人材に関する広告代理事業の連携を強化し、事業の関連をより一層高めるため(株)グッドウィル・キャリアと(株)グッドウィル・フォーサイトが平成13年7月1日に合併いたしました。従来「その他」事業に含まれていたEAP事業を行っていた(株)グッドウィル・フォーサイトと「人材派遣・斡旋」事業を行っていた(株)グッドウィル・キャリアとの合併により、両社の事業が一体化され、かつ、(株)グッドウィル・キャリアが行っている人材に関する広告代理事業がEAP事業及び人材派遣・斡旋事業と相互補完的な関連を持つことを勘案して当企業グループの事業区分をより明瞭に表示するため当連結会計年度よりこれらの事業を統合し、「人材派遣・斡旋」事業から「人材関連」事業にセグメントの区分を変更した。その結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合に比し、その他事業の売上高は、471,462千円減少し、営業損失は17,589千円減少しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 請負事業 軽作業、事務作業
- (2) 人材関連事業 EAP事業、人材派遣、人材斡旋、広告代理事業
- (3) 投融資事業 ベンチャー企業等に対する投融資
- (4) 医療・介護事業 在宅介護・訪問歯科サポート

なお、平成13年6月期に掲載されている美容・健康事業については、当該会社が連結対象ではなく、なったため記載しておりません。また、上記事業区分の変更に伴い、「その他」事業に属する会社が無くなったため、「その他」事業についても記載しておりません。

b. 所在地別セグメント

前連結会計年度（自平成12年7月1日至平成13年6月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成13年7月1日至平成14年6月30日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成12年7月1日至平成13年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成13年7月1日至平成14年6月30日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)
前連結会計年度(自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)

(1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

| 区 分 | 取 得 原 価 | 連結決算日における 連結貸借対照表計上 | 差 額 |
|----------------------|---------|------------------------|---------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | | | |
| 株 式 | 117,640 | 173,795 | 56,154 |
| 債 券 | - | - | - |
| そ の 他 | - | - | - |
| 小計 | 117,640 | 173,795 | 56,154 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | | | |
| 株 式 | 388,836 | 187,129 | 201,706 |
| 債 券 | - | - | - |
| そ の 他 | 50,000 | 29,475 | 20,525 |
| 小計 | 438,836 | 216,604 | 222,231 |
| 合計 | 556,476 | 390,399 | 166,077 |

(2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|---------|---------|---------|
| 952,873 | 706,933 | 16,559 |

(3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位:千円)

| 内 容 | 連結貸借対照表計上額 |
|-----------|------------|
| 非 上 場 株 式 | 989,838 |
| 非 上 場 債 券 | 298 |
| 合 計 | 990,137 |

当連結会計年度(自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)

(1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

| 区 分 | 取 得 原 価 | 連結決算日における 連結貸借対照表計上 | 差 額 |
|----------------------|---------|------------------------|---------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | | | |
| 株 式 | - | - | - |
| 債 券 | - | - | - |
| そ の 他 | - | - | - |
| 小計 | - | - | - |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | | | |
| 株 式 | 172,183 | 54,061 | 118,122 |
| 債 券 | - | - | - |
| そ の 他 | - | - | - |
| 小計 | 172,183 | 54,061 | 118,122 |
| 合計 | 172,183 | 54,061 | 118,122 |

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|---------|---------|
| - | - | - |

(3) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：千円)

| 内 容 | 連結貸借対照表計上額 |
|-----------|------------|
| 非 上 場 株 式 | 1,187,640 |
| 非 上 場 債 券 | 300,298 |
| そ の 他 | 3,000 |
| 合 計 | 1,490,938 |

(デリバティブ取引関係)
(1) 取引の状況に関する事項

| (自 至 当連結会計年度 平成13年7月1日 平成14年6月30日) | (自 至 前連結会計年度 平成12年7月1日 平成13年6月30日) |
|--|--|
| _____ | <p>1. 取引の内容及び利用目的 当社及び一部の連結子会社が利用している派生金融商品は、金利キャップ契約です。その利用目的は借入金の変動金利支払に関する将来の金利上昇の影響を一定の範囲に限定するためです。</p> <p>2. 取引に対する取り組み方針 当社及び一部の連結子会社は、派生金融商品を借入金の調達資金に係る金利の変動によるリスク軽減目的を達成する範囲で行う方針であり、投資目的のための派生金融商品は一切利用しない方針であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 当社及び一部の連結子会社が利用している派生金融商品は、借入金の変動支払金利を一定の範囲に限定する金利キャップ契約であり、当該取引に係るリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 当社及び一部の連結子会社が利用する金利キャップ契約は個別に取締役会で承認を得て、これに基づき当該契約締結業務は各社の財務経理担当部署が担当しております。 半年毎の各社決算報告取締役会において担当役員より取引状況をそれぞれ報告しております。</p> |

(2) 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：千円)

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度(平成13年6月30日現在) | | | |
|-----------|-----------------------|-----------------------|----------------------|--------|--------|
| | | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 |
| | | | うち1年超 | | |
| 市場取引以外の取引 | 金利キャップ取引 | 1,200,000 | 1,200,000 | 511 | 10,606 |
| | 買建 | (11,118) | (6,651) | | |
| | 金利スワップ取引 受取変動・支払固定 | 1,200,000 | 600,000 | 16,113 | 16,113 |
| 合計 | | 2,400,000 (11,118) | 1,800,000 (6,651) | 15,602 | 26,719 |

- (注 1. ()内はオプション料の貸借対照表計上額であります。
 2. 上記金利キャップ取引については潜在的なリスクはありません。
 3. 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 4. 当連結会計年度末の残高はありません。

(関連当事者との取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)

(単位：千円)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 | 事業の内容 又は 職業 | 議決権等の 所有(被所 有)割合 | 関係内容 | | 取引内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|------------------------------|---------|-------|------------------|-------------------|------------------------|-----------|------------|-------|---------|------|---------|
| | | | | | | 役員 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社 | (有)折口総研 | 東京都港区 | 3,000 | コンサルタント業 | 15.19% | 1 | - | 資金の立替 | 777,750 | 未収入金 | 477,750 |

当連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)

(単位：千円)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 | 事業の内容 又は 職業 | 議決権等の 所有(被所 有)割合 | 関係内容 | | 取引内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----------|--------|---------|------------------|-------------------|------------------------|-----------|------------|-----------------------|-----------|----|------|
| | | | | | | 役員 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者 | 折口雅博 | 東京都世田谷区 | - | 当社代表取締役会長 | 5.80% | - | - | (株)ジー・ダブリュー・キャピタル株式売却 | 3,000,000 | - | - |
| | | | | | | | | (株)コムス株式購入 | 3,000,000 | | |

(その他)

・重要な訴訟事件等

当社及び当社代表者である折口雅博は、平成14年1月24日に株式会社クリーク（現社名 日本サブライヤー株式会社）及び元同社代表者山口俊夫より、資本提携解消（平成13年7月）等を理由として総額27億1699万9840円の損害賠償請求の提起を受けました。

これは理由のない訴訟であり、弁護士と反論の準備を進めており、裁判の行方については当社としては何らの不安もいたしておらず、したがって業績に重要な影響を及ぼす可能性はないと判断しております。